

(仮称) 第3期行財政改革プログラムの策定方針

1 (仮称) 第3期行財政改革プログラムの概要

■目的

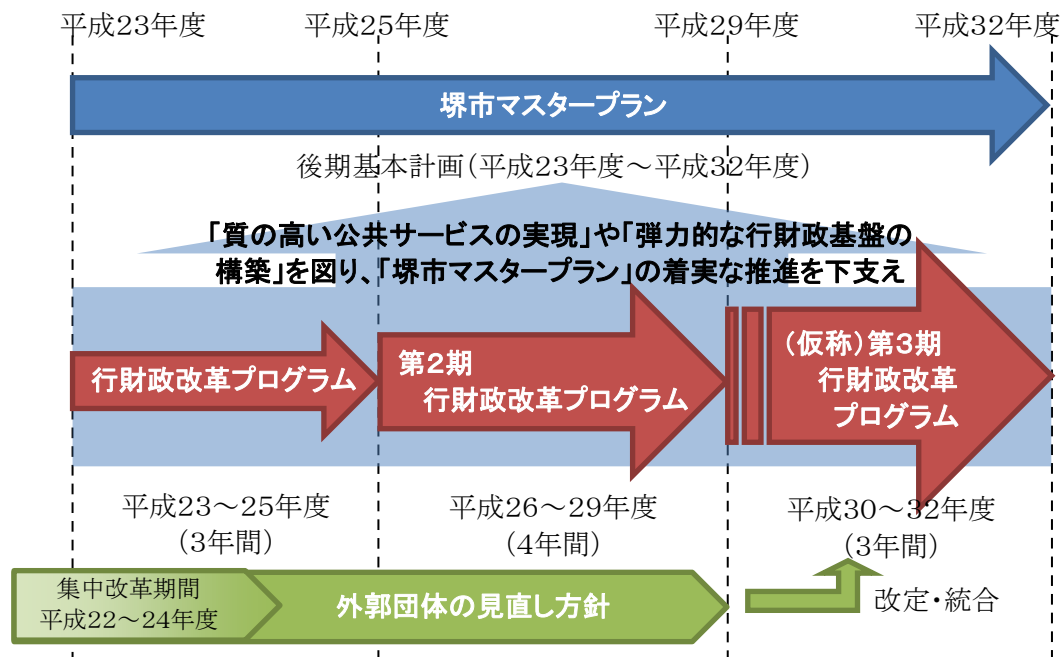
本市の持続的発展に向けた
「質の高い公共サービスの実現」と「弾力的な行財政基盤の構築」

本市が将来にわたり発展を続けるためには、「堺市マスタープラン」のリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」をはじめ、「市民が安心、元気なまちづくり」や「都市内分権の推進」に重点的に取り組み、着実に推進する必要があります。これら重点施策を着実に推進するため、市民サービスの改善や協働によるまちづくりなどにより「質の高い公共サービス」を実現するとともに、費用対効果の最大化や少数精鋭によるスリムで強じんな組織体制の構築などを通じて「弾力的な行財政基盤」を構築します。

■位置付け

本プログラムによる行財政改革の取組を通じて、「質の高い公共サービスの実現」や「弾力的な行財政基盤の構築」を図り、「第2期行財政改革プログラム」に引き続き、「堺市マスタープラン」の着実な推進を下支えします。

また、平成22年度から平成24年度を集中改革期間として抜本的改革に取り組み、その後5年目を迎えている「外郭団体の見直し方針」についても、公益法人化をはじめ団体の統合・廃止など外郭団体改革が一定進んだことや、外郭団体を取り巻く環境も変化していることから、今後の方針を定めるとともに、本プログラムに統合します。



■計画期間

平成30年度～平成32年度 (3年間)

2 (仮称) 第3期行財政改革プログラムの基本事項

基本姿勢	「市民目線」と「現場主義」の徹底
改革の視点	<p>1. 多様な主体の協働と民間活力の活用の推進</p> <p>サービスの担い手としての市民や地域団体、NPO法人、企業等にその活動を促すような、規制緩和や活動場所の確保、効果的な情報発信などを通じて、協働によるまちづくりを推進します。また、行政運営の中でも、民間ノウハウを活用できる領域とそうでない領域を検討したうえで、前者については積極的に民間ノウハウを活用します。</p> <p>2. 組織・人員のパフォーマンスの最大化</p> <p>働き方改革や職員一人ひとりの政策立案能力やチャレンジ精神、モラル（士気）の向上に務めます。また、組織として迅速かつ適切に成果を出せるよう、業務プロセスやマネジメントの改善に取り組みます。</p> <p>3. 費用対効果の向上と財源確保の徹底</p> <p>既存事業を安易に継続実施することなく不断の見直しを行うとともに、より少ない経費で同等以上の事業効果が出る場合にはその手法を選択することなどにより、費用対効果を高めます。また、市税等の既存の財源を確実に確保することはもちろん、新たな手法による歳入確保やファシリティマネジメントの考え方による更新費用や維持管理費の低減、公有財産の有効活用などを通じて、財源確保を徹底します。</p>
改革の分野	<p>公共サービス改革</p> <p>窓口改革や施設・サービスの利便性・有効性の向上などきめ細かな質の高いサービスを提供するとともに、民間活力の効果的な活用や、行政だけでなく多様な主体の協働により公共を支える仕組みづくりを推進します。</p> <p>行政運営改革</p> <p>事務執行改善やICTの活用に取り組むとともに、職員の資質・能力の向上を図り、少数精鋭によるスリムで強じんな組織やスピード感を発揮できる業務推進体制を構築します。</p> <p>財政運営改革</p> <p>公共施設等の総合的な管理や有効活用を推進するとともに、社会保障関連費の増加ペースの低減など歳出全体の見直し・効率化を行い、地域経済の活性化や税源涵養を通じた税収の増、市税等収納率の向上や税外収入の確保の取組を強化するなど安定的な歳入確保を図ります。</p>